

# 予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

## 事業名 芸術文化振興事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部県民文化局 文化創造課 文化振興係 電話番号：058-272-1111（内3121）

E-mail : c11146@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 43,482 千円 (前年度予算額： 43,482 千円)

### <財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	43,482	0	0	0	0	0	0	0	43,482
要求額	43,482	0	0	0	0	0	0	0	43,482
決定額	43,482	0	0	0	0	0	0	0	43,482

### 2 要求内容

#### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

ふるさと岐阜の未来を支え、心の豊かさを実感できる「誇りあるふるさと」岐阜を目指して本県ならではの特色ある岐阜県文化の発展的継承と新たな文化風土の創造を図るために、文化団体の相互交流の機会の提供及び文化団体育成支援に係る事業等を実施する。加えて、音楽振興事業にて育成した若手音楽家の活躍の場を新たに創出することにより、音楽文化の振興をより強固に進める。

#### (2) 事業内容

##### 1. 文化活動支援事業

県民の文化活動の促進を図ることを目的に次の事業を開催

- ・文化活動に対する助成金（10メニュー）
- ・文化団体等交流会を開催し情報交換の場を提供（年1回）
- ・青少年の文化活動の成果発表の場としてジュニア文化祭を開催（年1回）

##### 2. 文学振興事業

第12回小島信夫文学賞授賞式の実施に係る支援

##### 3. 音楽文化振興事業

若手音楽家の人材育成や世界を目指す機会の創出等を目的に次の事業を開催

###### ○ぎふ・リスト音楽院マスタークラス

- ・リスト音楽院より教授を招聘し、ぎふ・リスト音楽院マスタークラス（コンサート、公開個人レッスン、留学選考会）を開催。
- ・ぎふ・リスト音楽院マスタークラスを経てリスト音楽院へ留学した修了生による講演会及びコンサートを開催。

###### ○ぎふ・プラハ音楽院セミナー

- ・プラハ音楽院より教授を招聘し、ぎふ・プラハ音楽院セミナー（個人レッスン、留学選考会）を開催。



#### 4. 実演芸術アウトリーチ事業

出前公演を求める学校や福祉施設等からの要望を受け、当該要望や規模感を鑑みて最も適した文化団体を選定し、派遣を行う事業

#### (3) 県負担・補助率の考え方

本県の文化振興を図る重要な事業であり、全額県負担とする。

なお、文学振興事業は(公財)岐阜県教育文化財団を通した間接補助であり、財団から文賞の会への補助については、当事業が継続的に実施できるよう、全体事業費のうち1／2以内の額を補助する。

#### (4) 類似事業の有無

無

### 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	30,034	文化活動支援事業
補助金	595	文学振興事業
補助金	12,353	音楽文化振興事業
補助金	500	実演芸術アウトリーチ事業
合計	43,482	

#### 決定額の考え方

（公財）岐阜県教育文化財団は、人材の養成と県民文化・地域文化の創造・発展ならびに芸術文化・伝統文化・生活文化等の保存・継承を目的として活動している財団であり、事業主体として妥当である。

### 4 参考事項

#### (1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創成総合戦略による位置づけ
  - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
    - ① 「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承

#### (2) 事業主体及びその妥当性

本補助金を受けて（公財）岐阜県教育文化財団が事業を実施する。

（公財）岐阜県教育文化財団は、人材の養成と県民文化・地域文化の創造・発展ならびに芸術文化・伝統文化・生活文化等の保存・継承を目的として活動している財団であり、事業主体として妥当である。

## 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

### (事業内容)

補助事業名	芸術文化振興事業費補助金
補助事業者（団体）	<p>(公財)岐阜県教育文化財団</p> <p>(理由) 当該財団は、人材の養成や県民文化・地域文化の創造・発展ならびに芸術文化・伝統文化・生活文化等の保存・継承を目的として活動している財団であり、事業主体として妥当である。</p>
補助事業の概要	<p>(目的) 県内文化の振興</p> <p>(内容) 各団体による文化振興事業への支援等を行う</p>
補助率・補助単価等	<p>その他（全額県負担）</p> <p>(内容) 県1／1</p> <p>(理由) 県の文化振興の主要プロジェクトとして実施するものであり、全額県負担とする。</p>
補助効果	事業によって県文化の発展・継続が見込める
終期の設定	<p>終期令和5年度</p> <p>(理由) 「『清流の国ぎふ』創成総合戦略」の終期であるため。</p>

### (事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 県内における文化の育成・振興がなされ、文化団体等の活動が活性化するよう支援する。
---

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H14)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
① 文化活動支援事業における助成金交付件数	0	90	180	180	180	50%
② 小島信夫文学賞応募件数	0	(表彰式)	100	(表彰式)	100	-%
③ 留学選考会合格者数(リスト+プラハ)	0	未実施	15	15	15	-%

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度 ※6補後	R3年度 ※3補後
①交付実績	31,623	80,497	30,034
②交付実績	595	490	595
③交付実績	12,357	348	7,353

## (これまでの取組内容と成果)

令和 2 年 度	・取組内容と成果を記載してください。 新型コロナウイルスにより一部の事業が中止となつたが、拡充した文化活動支援事業をはじめ、多方面から文化団体等に対する活動助成・支援を行うことにより、県内各地で多種多様な文化活動が展開された。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 3 年 度	新型コロナウイルスにより音楽振興事業の一部が中止となつたが、新たに若手音楽家の育成を図ったコンサートを開催。その他ジュニア文化祭、障がい者実演芸術アウトリーチ事業、助成金等多方面から文化団体・個人に対する活動助成・支援を行うことにより県内各地で多種多様な文化活動が展開された。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和 4 年 度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

## (事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	アフターコロナに向けて文化活動を再開する文化団体等を支援し、県内文化の振興に繋げるため、事業の必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 2	多様な文化団体の自主的活動を継続的に支援することで、多くの県内文化活動の継続・促進に繋がるとともに、その一部は海外での活動にも及んでいる。 演奏家を目指す参加者が、国内有数のコンクール等での入賞やプロの演奏家として活躍するなど、音楽文化を担う人材が育っている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	各事業において協議会等を開催し、事業の予算、実施方法、今後の方向性等について協議し、業務の効率化を図っている。

## (今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 音楽振興事業において、少子高齢化による受講者数の減少が予測される。 新型コロナウイルスにより公演等が中止され、助成金申請件数が減少したが、広く広報を行いながら、継続して支援活動を行うことで文化活動再開に繋げる。
---

## (次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 文化活動支援事業における助成団体や、各事業の参加者より継続の要望が多いことや、継続的に事業を実施していることにより、文化活動のすそ野が徐々に広がる等、効果が認められる事業であるため、継続が妥当と思われる 県内若手芸術家の育成を強化するとともに、活躍の場を創出する必要がある。
--